

平成 28 年 1 月 19 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 勝 屋 敏 彦

「MONEX 個人投資家サーベイ 2016 年 1 月調査」 ～日経平均株価と米国ダウ平均株価の 2016 年高値安値予想を調査～

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2016 年 1 月 8 日～12 日にインターネットを通じて相場環境や 2016 年の株価予想についてアンケート調査（回答数 952 件）を実施しました。

今月は定例調査に加えて、2016 年の日経平均株価と米国のダウ平均株価の高値と安値の予想レンジについて特別調査を行いました。日経平均株価については昨年の高値安値とほぼ同様のレンジ、ダウ平均株価については高値を昨年よりやや高めに予想している投資家が多いことが特徴的でした。

予想が最も多かった 2016 年の日米株価の高値と安値

株価指数	予想高値	予想安値
日経平均株価	20,000～20,500 円 (20,868 円)	16,500～17,000 円 (16,795 円)
ダウ平均株価	18,500～19,000 ドル 19,000～19,500 ドル (18,312 ドル)	15,000～15,500 ドル (15,666 ドル)

※かっこ内は 2015 年の高値と安値の実績（終値ベース）

定例調査で特徴的だったのは、今後 3 ヶ月程度の米ドル／円見通しについて「円安になる」と予想した割合と「円高になる」と予想した割合が一致したことです。アベノミクス相場が始まって以降は円安基調で推移していたこともあり、前回までは「円安になる」と予想する個人投資家の割合が円高を一貫して上回っていましたが、足元の円高進行を受けマインドに変化が起きたようです。

今月の特別調査

(1) 2016 年の日経平均株価、高値予想は「20,000～20,500 円」が最多

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1-1,1-2]

日経平均株価は高値を「20,000～20,500 円」、安値を「16,500～17,000 円」と予想する回答が最多となりました。2015 年の高値と安値（終値ベース）はそれぞれ 20,868 円と 16,795 円であり、個人投資家の多くは日本株について概ね昨年と同じようなレンジでの値動きを想定しているようです。

(2) 2016 年のダウ平均株価、高値予想は「18,500～19,000 ドル」「19,000～19,500 ドル」が最多

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1-3,1-4]

ダウ平均株価は高値を「18,500～19,000 ドル」および「19,000～19,500 ドル」、安値を「15,000～15,500 ドル」と予想する回答が最多となりました。2015 年の高値と安値は 18,312 ドル（史上最高値）および 15,666 ドルであり、ダウ平均株価については今年中に史上最高値を更新すると予想する投資家が多いことがわかりました。

今月の定例調査

(1) アベノミクス相場開始以降初めて円安見通しと円高見通しの割合が一致

[参照：別紙レポート 4 ページ グラフ 3]

今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円安になる」と回答した個人投資家の割合は前回調査（2015 年 12 月実施）と比較して 18 ポイント減（58%→40%）と大きく減少しました。一方「円高になる」と回答した個人投資家は 25 ポイント増（15%→40%）と大幅に増加しました。円安を予想する割合と円高を予想する割合が同一となったのは、2012 年にアベノミクス相場が始まって以降初めてのことです。これまで日銀の大規模な金融緩和政策などにより米ドル／円は円安基調で推移してきましたが、足元で米ドル／円が円高に振れていることを受け、個人投資家の見通しに変化が起きたようです。

(2) 中国や日本の為替動向への注目が高まる

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 5-1,5-2]

注目するトピックをたずねたところ、前回調査から中国や日本の「為替動向」、中国の「マクロ経済」や「金融政策」などへの関心が高まりました。中でも中国の「為替動向」は前回調査から 10 ポイント以上上昇しており、人民元安への個人投資家の関心の高まりがうかがえます。また、中国の「マクロ経済」および「金融政策」についても前回調査から 6 ポイント以上上昇しており、昨夏同様、中国経済の鈍化懸念が世界的な株安の要因の 1 つと報じられているだけに、中国への関心が高まっているようです。

(3) 日銀が追加金融緩和を「2016 年 4-6 月」に実施すると予想する個人投資家が最多

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 6]

日銀の追加金融緩和（以下「追加緩和」）実施時期を「2016 年 4-6 月」と考える個人投資家の割合が最も多く、個人投資家の過半数が 2016 年前半に追加緩和が実施されると想定していることがわかりました。足元の物価上昇率が 0.1%（生鮮食品を除く総合）と日銀の目標とする 2%まで依然として遠いことに加えて、円高が進行していることが日銀の追加緩和への期待を高めているという側面もあるのかもしれませんが。

- ・調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。
- ・マネックス証券は口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境などに対する意識調査を2009年10月より月次で実施しております。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

営業企画室 PR 担当 松崎 電話 03-4323-3800

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2016 年 1 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2016 年 1 月 8 日～1 月 12 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様の相場観および 2016 年の株価予想について調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

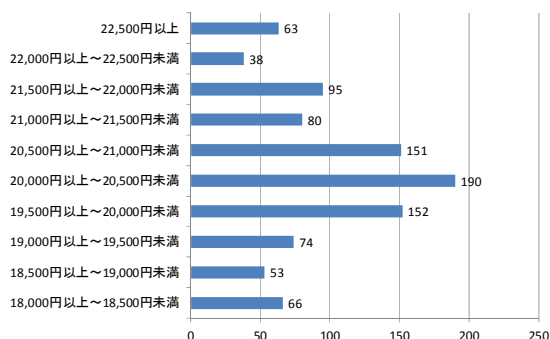
■調査結果

1. 今月の特別調査～2016年の株価予想について～

(1-1) 2016年の日経平均高値、「20,000～20,500円」の予想が最多

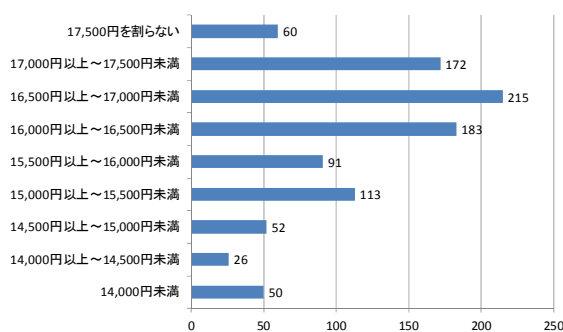
日経平均は高値を「20,000～20,500円」、安値を「16,500～17,000円」とする予想が最多となりました。日経平均の2015年の高値と安値（終値ベース）は20,868円と16,795円であり、個人投資家の多くは日本株について概ね昨年と同じようなレンジでの値動きを想定しているようです。

グラフ1-1: 2016年、日経平均最高値の予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 2016年、日経平均最安値の予想

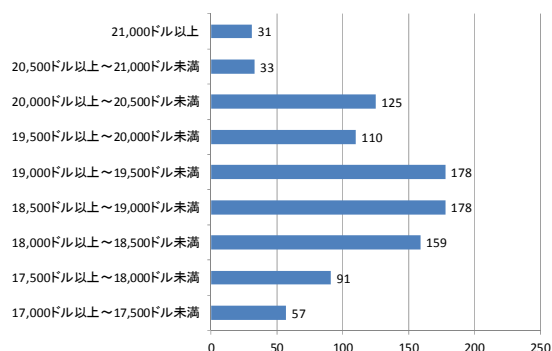


(出所) マネックス証券作成

(1-2) 2016年のダウ平均高値、「18,500～19,000ドル」「19,000～19,500ドル」の予想が最多

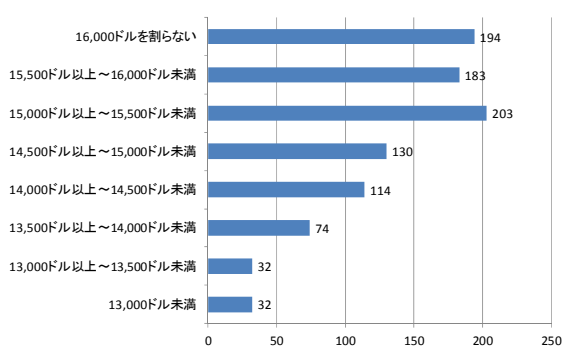
ダウ平均は高値を「18,500～19,000ドル」および「19,000～19,500ドル」、安値を「15,000～15,500ドル」とする予想が最多となりました。2015年のダウ平均の高値と安値は18,312ドル（史上最高値）および15,666ドルであり、ダウ平均は今年史上最高値を更新すると予想する投資家が多いことがわかりました。

グラフ1-3: 2016年、ダウ平均最高値の予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: 2016年、ダウ平均最安値の予想



(出所) マネックス証券作成

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 市場環境悪化を受けても米国株 DI が上昇

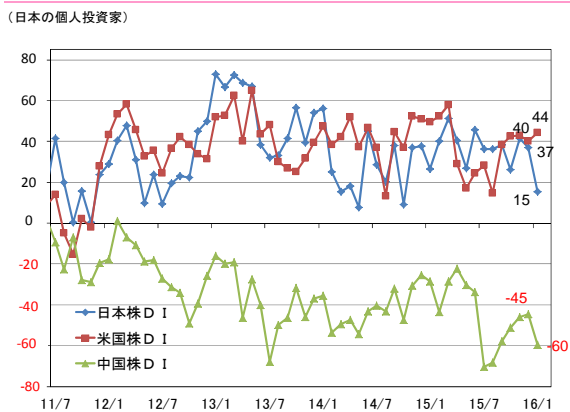
個人投資家の今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しは、日本株 DI と中国株 DI がともに前回調査から二桁ポイントの低下となった一方、米国株 DI は上昇しました。日経平均が指数算出以降初めて年初から 6 日続落を記録、ダウ平均が週間で約 7 年ぶりの下げ幅となるなど、調査期間に世界的に市場環境が悪化するなか投資家の見通しが悲観的になるのはある程度やむを得ないと思われます。ただ、こうした中でも米国株 DI が上昇し、2015 年 3 月以来の高水準となったことは特筆に値します。昨年 12 月に利上げを実施するなど世界各国の中で相対的な景気の強さが目立つ米国の株式を強気に見ている投資家が多いようです。

【日本株 DI】（2015 年 12 月）37→（2016 年 1 月）15（前回比-22 ポイント）

【米国株 DI】（2015 年 12 月）40→（2016 年 1 月）44（前回比+4 ポイント）

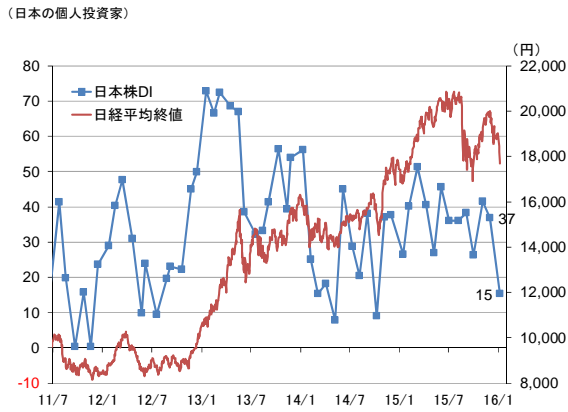
【中国株 DI】（2015 年 12 月）-45→（2016 年 1 月）-60（前回比-15 ポイント）

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

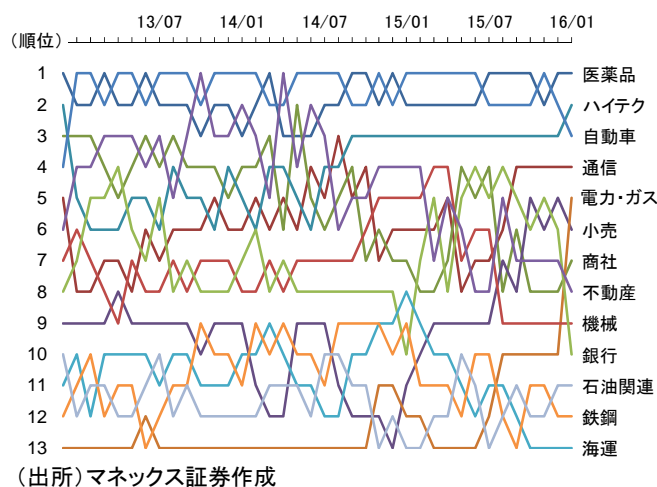
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント DI がプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。DI がマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

(2-2) 業種別魅力度ランキングで医薬品が首位となり自動車は3年ぶりに上位2業種から外れる

個人投資家が魅力を感じている業種の1位は「医薬品」となりました。「医薬品」は昨夏の世界同時株安の際にも首位に入っており、市場環境が悪化して投資家のセンチメントが悲観に傾くと業績の安定度等から順位を上げる傾向があるようです。また、「自動車」が3位となり2012年12月以来約3年ぶりに上位2業種から外れました。景気に左右されやすい自動車株の選好度が低下したことにも投資家のリスク回避姿勢が表れているようです。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



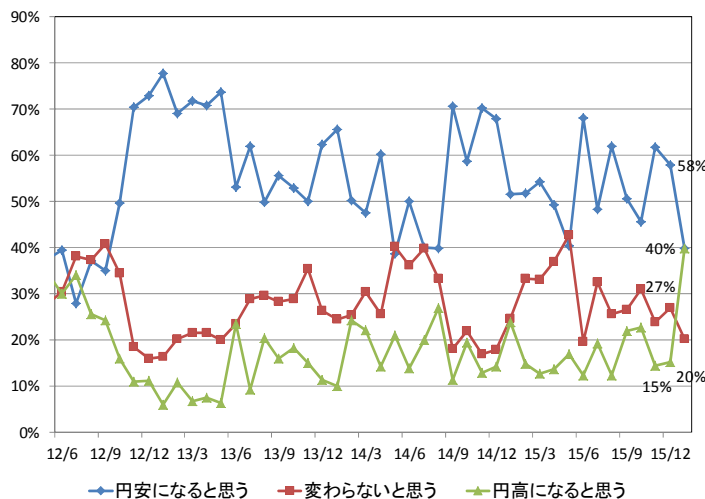
3. 為替市場について

アベノミクス相場開始以降初めて円安見通しと円高見通しの割合が一致

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円安になる」と回答した個人投資家の割合は前回調査と比較して18ポイント減(58%→40%)と大きく減少しました。一方「円高になる」と回答した個人投資家は25ポイント増(15%→40%)と大幅に増加しました。円安を予想する割合と円高を予想する割合が同一となったのは、2012年にアベノミクス相場が始まって以降初めての事です。これまで日銀の大規模な金融緩和政策などにより米ドル/円は円安基調で推移してきましたが、足元で米ドル/円が大きく円高に振れていることを受け、個人投資家の見通しに変化が起きたようです。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



4. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関する DI ^(※2) は3項目揃って低下

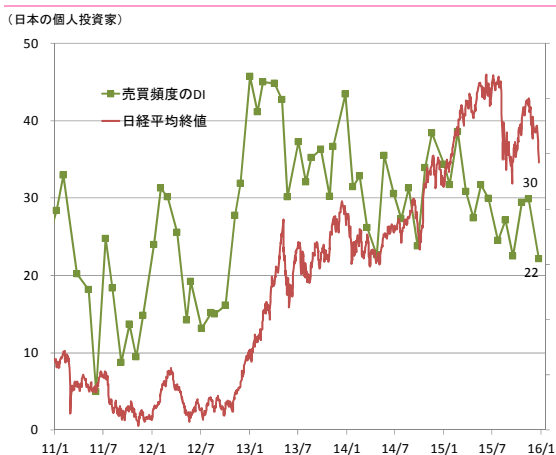
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目とも前回調査から DI が低下しました。調査期間直前の大幅な株価の調整が投資意欲を後退させたと思われます。

【売買頻度の DI】 (2015年12月) 30 → (2016年1月) 22 (前回は-8ポイント)

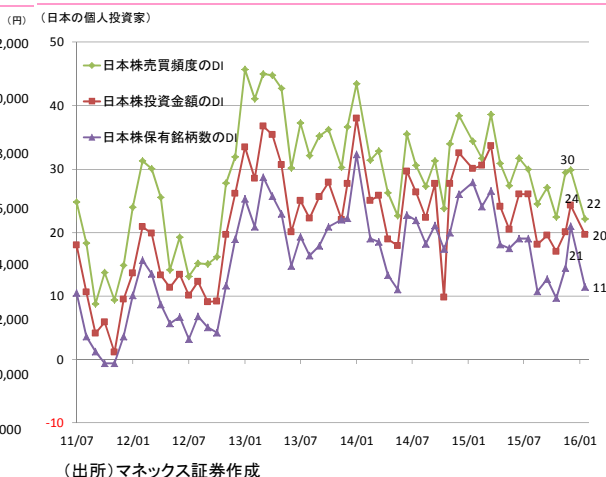
【日本株投資金額の DI】 (2015年12月) 24 → (2016年1月) 20 (前回は-4ポイント)

【日本株保有銘柄数の DI】 (2015年12月) 21 → (2016年1月) 11 (前回は-10ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

5. 注目するトピック

中国や日本の為替動向への注目が高まる

前回調査から中国や日本の「為替動向」、中国の「マクロ経済」や「金融政策」などへの関心が高まりました。中でも中国の「為替動向」は前回調査から10ポイント以上上昇しており、人民元安への投資家の関心の高まりが伺えます。また、中国の「マクロ経済」および「金融政策」についても前回調査から6ポイント以上上昇しており、昨夏同様中国経済の鈍化懸念が世界的な株安の要因の1つと報じられているだけに、中国への関心が高まっているようです。

グラフ5-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	86.1%	48.6%	12.0%	15.5%	7.9%
マクロ経済	57.5%	62.4%	23.1%	37.0%	18.6%
為替動向	67.8%	68.6%	24.6%	23.0%	12.7%
金利動向	44.5%	75.3%	16.7%	10.8%	8.3%
金融政策	66.9%	64.9%	27.7%	31.8%	10.2%
政治・外交	61.7%	59.8%	32.4%	51.2%	21.9%

(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.6	3.3	-1.1	-1.9	-1.0
マクロ経済	2.3	1.0	0.7	6.4	-0.2
為替動向	7.5	1.5	-0.8	10.3	0.0
金利動向	-1.3	2.4	0.1	-0.1	0.8
金融政策	3.4	-2.2	-0.8	6.1	1.7
政治・外交	3.8	3.9	-8.9	3.7	1.8

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

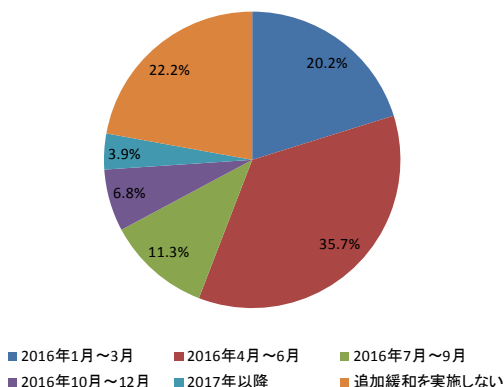


6. 日本銀行の金融政策について

前半に日銀が追加金融緩和を実施すると考える投資家が過半数に

日銀の追加金融緩和（以下、追加緩和）実施時期についてたずねたところ、「2016年4-6月」と考える投資家の割合が最も多くなりました。また過半数の投資家が、日銀が2016年前半に追加緩和を行うと想定していることがわかりました。足元の物価上昇率が0.1%（生鮮食品を除く総合）と日銀の目標とする2%まで依然として遠いことに加えて、円高が進行していることが日銀の追加緩和への期待を高めているという側面もあるのかもしれませんが。

グラフ6: 日本銀行の追加金融緩和の実施時期について



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

まるで昨夏の再現かのように、世界的な株安やコモディティ安が進んでいます。1月12日時点まで日経平均は指数算出以降初めて年初から6日続落し、下落幅は1,800円を超えています。米国のダウ平均も1月の第1週に1,000ドル以上下落し週間の下落幅は2008年10月以来、つまりリーマン・ショック直後以来の大きさとなりました。そしてWTI原油先物価格は一時1バレル30ドルを割り込み、約12年ぶりの水準まで下落しました。

株価下落の理由として、昨夏同様に中国経済の成長鈍化や人民元安に伴う資本流出懸念のほか、中東地域の緊張の高まりや北朝鮮による核実験の強行などの地政学リスクも指摘されています。このような市場環境の悪化を受けては、投資家のセンチメントが悪化するのも無理からぬことでしょう。ただ、当たり前のことですが株価がずっと下がり続けることはありません。そして株価の下落局面は、投資リターン向上の機会となりうることもまた事実です。ぜひ投資家の皆様には今回の大幅下落が投資リターン向上の好機となるようご検討いただければと思います。

今月の特別調査では今年の日米の株価の高値と安値の予想をお聞きしました。米国株は史上最高値を更新するとの予想が多かった一方で、日本株は概ね昨年と同じようなレンジでの値動きを想定している投資家が多いことがわかりました。日本は賃金の伸びがなかなか高まらず消費意欲の停滞が指摘されていること、さらには2017年に再度の消費増税が予想されていることなどからなかなか明るい展望を描きにくいのかもかもしれません。

チーフ・ストラテジストの広木隆は、2016年の日本株について年前半に高値をつけ、年後半は冴えない推移となると予想しています（[「2016年以降の経済・市場展望 PART2 日本株式市場」](#)参照）。広木のレポートのほかにも、常に投資家の目線に立った質の高い情報発信を行えるよう努めてまいりますので、ぜひマネックス証券をご活用いただきますようお願い申し上げます。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。本年もマネックス証券と個人投資家サーベイを何卒よろしくようお願い申し上げます。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2016年1月12日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 952
 調査期間： 2016年1月8日～1月12日

【性別】

男性	女性
88.1%	11.9%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	3.2%	11.5%	28.3%	29.9%	18.8%	8.1%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
22.1%	18.6%	22.0%	22.1%	11.5%	3.7%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.7%	18.8%	35.1%	25.2%	15.2%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.7%	16.7%	19.6%	55.0%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会